各 位

会 社 名 ニ ッ タ 株 式 会 社 代 表 者 代表取締役社長 新田 元庸 (コード番号 5186 東証 1部) 問合せ先 取締役兼執行役員経営管理担当 小林 武史 電話番号 06-6563-1211

# 東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継する 新会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、東洋ゴム工業株式会社(以下、「東洋ゴム工業」といいます。)グループの化工品事業(但し、建築用免震ゴム事業を除く。以下、「対象事業」といいます。)を取得することを決議し、東洋ゴム工業株式会社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が設立する新会社(以下、「新会社」といいます。)に対象事業を会社分割等により承継させた上で、当該新会社の株式を100%取得(以下、「本件」といいます。)する株式譲渡契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- 1. 株式(対象事業)の取得の理由
- (1) 中長期経営計画「V2020」のビジョン実現

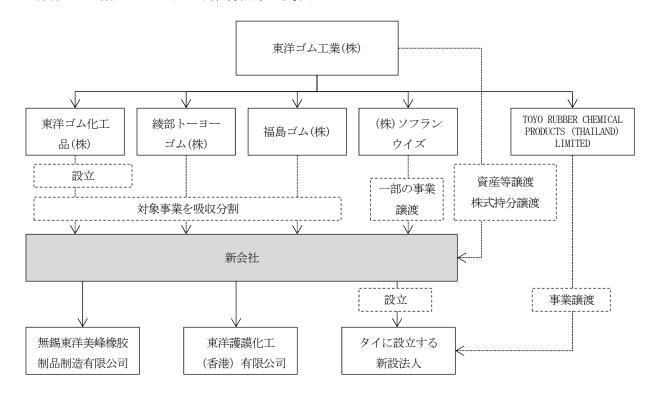
当社は中長期経営計画「V2020」における 2020 年ビジョンとして、「ソフトマテリアル "複合化技術" のグローバル No.1 パートナー」を掲げ、「新事業・新製品創出」を重要テーマとして全社で取り組んでおり、本件は、当社にとって以下の観点から「V2020」のビジョン実現に意義あるものと判断しました。

- ・新たな高機能製品による、成長市場での新事業分野の確立
- ・当社新製品創出につながる、コア技術の更なる深化
- ・当社事業領域の拡大による、収益基盤の更なる強化
- (2) 当社既存事業とのシナジーによる対象事業の効果的な拡大

当社既存事業と対象事業は技術プラットフォームが近く、また、当社既存事業と親和性の高い一般産業分野でシナジー効果が期待でき、以下の観点から対象事業の更なる発展に有益であると判断しました。

- ・当社とゴムや樹脂などの基礎技術や製法が近く、連携による研究開発やものづくりの強化
- ・当社連携による既存ルートへの販売強化
- ・当社の海外拠点の活用による対象事業のグローバル展開
- ・当社製品とのプロダクトミックスによる提案力の強化

### 2. 東洋ゴム工業グループ内での会社分割等の取引イメージ



3. 異動する子会社等の概要 新会社の詳細が決まり次第別途開示いたします。

#### 4. 対象事業の概要

. X] §	<b>かサ</b> 木	771M3	ζ		
(1)	쐈	免	車	丵	東洋ゴム工業グループの化工品事業(但し、建築用免震ゴム事業を
(1)	V.1	<b>沙</b>	7	*	除く。)
(2)	<b>対</b>		事 教 象 :	<b>亲</b>	
					<ul> <li>TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED 所在地:タイ アユタヤ 大株主:東洋ゴム工業 100%</li> <li>②新会社へ東洋ゴム工業の株式持分を譲渡する子会社(2社)</li> </ul>

					• 無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司							
					所在地:中国 江蘇省							
					大株主:東洋ゴム工業 51%							
					无锡市美峰橡胶制品制造有限公司 49%							
					•	<ul><li>東洋護謨化工(香港)有限公司</li></ul>						
						所在地	: 中国	香港				
						大株主	: 東洋ゴ	ム工業	€ 100%			
(3)	事	業	内	容	ゴム	<ul><li>樹脂(</li></ul>	七工品製	<b>造、販</b>	売、卸			
	東洋ゴム化工品株式会社(予定)								予定)			
(4)	大	枝	ŧ	主	綾部トーヨーゴム株式会社(予定)							
					福島ゴム株式会社(予定)							
					資 本 関			係	該当事項はありる	ません		
(5)	71/41-1	\U =+	ام الح ۸	3B <i>F</i> F	人 的 関 係 該当事項はありません					ません		
(5)	当住と	当該	会社の	<b>対</b> 係	取 引 関 係 該当事項はありません							
					関連	当事者	への該当	状況	状況 該当事項はありません			
(6)	最近3	年間の	の対象事	事業の	経営原	<b>戈績</b> (注	)(単位	: 百万	円)			
	決算期				2014年12月期			2015年12月期		2016年12月期		
	総	総資産				7, 867			7, 609	7, 631		
	売 上 高				15, 500				15, 276			
	営	業	利	益	95				1, 140 1, 1			
	経	常	利	益	85				1,098 1,08			
	親会社	株主	に帰属	する					4 - 110	252		
	当其	月 紅	も 利	益			123		1, 119	979		
-												

注: 上記数値は各社の内部管理目的で作成している数値を、一定の連結仕訳を加味して作成した ものであり、監査法人の監査を受けたものではありません。

## 5. 株式取得先の概要

(1)	名称	東洋ゴム化工品株式会社				
(2)	所 在 地	東京都新宿区天神町 10 番地				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下 敏彦				
(4)	事 業 内 容	ゴム・樹脂化工品製造、販売、卸				
(5)	資 本 金	225 百万円				
(6)	設 立 年 月 日	昭和 37 年 12 月 22 日				
(7)	純 資 産	775 百万円				
(8)	総 資 産	5,677 百万円				
(9)	大株主及び持株比率	東洋ゴム工業 100%				
		資 本 関 係 該当事項はありません				
(10)	当社との関係	人 的 関 係 該当事項はありません				
(10)	コルての関係	取 引 関 係 該当事項はありません				
		関連当事者への該当状況 該当事項はありません				

(1)	名		称	綾部トーヨーゴム株式会社
(2)	所	在	地	京都府綾部市栗町沢 115 番地

(3)	(3) 代表者の役職・氏名					代表取締役社長 伊藤 一弘					
(4)	(4) 事 業 内 容					樹脂化	樹脂化工品製造				
(5)	資		本		金	200 百	万円				
(6)	設	立	年	月	目	昭和63年1月8日					
(7)	純		資		産	401 百	万円				
(8)	総		資		産	1, 189	百万円				
(9)	大杉	未主及	び持	株出	李之	東洋	ゴム工業	100%			
						資	本	関	係	該当事項はありません	
(10)	邓	社と	しの	関	係	人	的	関	係	該当事項はありません	
(10)	=	TL. C		美	ボ	取	引	関	係	該当事項はありません	
						関連	当事者へ	の該当場	犬況	該当事項はありません	

(1)	名				称	福島ゴ	`ム株式会	会社		
(2)	所	所 在 地			福島県福島市宮代字堂前 28 番地					
(3)	(3) 代表者の役職・氏名					代表取締役社長 山田 勝則				
(4)	(4) 事 業 内 容				容	ゴム・樹脂化工品製造				
(5)	(5) 資 本 金				250 百万円					
(6)	設 立 年 月 日				日	昭和38年9月4日				
(7)	純 資 産				産	570 百万円				
(8)	8) 総 資 産				産	2,716 百万円				
(9)	大株	主及で	び持	株比	李	東洋ゴ	ム工業	100%		
						資	本	関	係	該当事項はありません
(10)	当 衤	<b>.</b> Т.	$\sigma$	日日	K	人	的	関	係	該当事項はありません
(10)	<b>∃</b> ↑	t Ł	<u>-</u> の	)関	係	取	引	関	係	該当事項はありません
						関連当	事者への	の該当り	犬況	該当事項はありません

注: 資本金、純資産および総資産の数値は平成29年3月31日現在のものです。

### 6. 取得株数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況

(1)異動前の所有株式数	-株 (議決権の数 -個) (議決権所有割合 -%)
	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
(2)取得株式数	未定(発行済全株式を取得予定)
(2) 玩组 年始	新会社の株式(概算値) 37 億円
(3)取得価額	その他、アドバイザリー費用が発生しております。
	未定
(4) 異動後の所有株式数	(議決権の数 未定)
	(議決権所有割合 100%)

※取得価額はクロージング後に株式譲渡契約書に基づき価額調整を実施する予定であるため、現時 点での概算値です。

## 7. 日程

株式譲渡契約書締結

平成 29 年 7 月 28 日 平成 29 年 10 月 31 日 (予定) 新会社に係る東洋ゴム工業グループの会社分割等の完了 平成29年12月27日 (予定) 新会社株式の取得 関係当局の認可状況等の事情によっては、譲受日が変更される可能性があります。

### 8. 今後の見通し

本件による当社の平成30年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

#### 9. その他特記すべき事項

本件による新会社の株式の取得は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 10 条第 2 項に基づく届出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

以上

### (参考) 当期連結業績予想(平成29年5月12日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成30年3月期)	68, 000	4, 600	10, 100	8, 200
前期連結実績 (平成29年3月期)	64, 359	4, 288	9, 660	7, 886